

福島社発第 201 号  
平成 22 年 12 月 10 日

会員各位

福島県社会保険労務士会  
会長 鈴木 健 夫  
(公印省略)

### 年金事務所に関する業務についての意見・要望等について

平成 22 年 11 月 29 日、東北福島年金事務所において、日本年金機構東北ブロック本部及び東北福島年金事務所（代表事務所）との連絡会議を開催いたしました。

年金事務所に関する業務について、各支部より出された意見・要望等の協議を行った結果について、下記のとおりご連絡いたします。

なお、日本年金機構のマニュアル統一により県内年金事務所において、以下の取扱いの徹底が図られることとなりましたのでご連絡いたします。

- ・ 年金裁定請求の際、社労士本人が委任状を持参した場合のみ、年金見込み額を答えることができるが、社労士事務所職員が社労士宛の委任状を持参した場合は、年金見込み額は答えられないこと。
- ・ 年金裁定請求書の支払機関欄の金融機関等振込先は、必ず通帳原本または金融機関の証明とすること。

日本年金機構において業務の見直しが図られ、法及びマニュアルに則った全国統一の取扱いとすることとされております。社会保険業務処理マニュアル（平成 19 年）について必要な方は、県会事務局へ CD-R（1 枚）を送付してください。（データサイズが大きいためメールでの送信は行っておりませんのでご了承ください）

### 記

1. 顧問事業所に係わる賞与支払届および算定基礎届の用紙を直接事業所ではなく、希望する社労士には社労士事務所へ郵送して欲しい。  
顧客が用紙を失くすことがあり、結果提出が遅くなってしまう場合があります。

(回答) 以前、賞与支払届の未提出督促のハガキだけは年金事務所で出していたので、社労士事務所へ郵送することができたが、現在、すべて業務集約化により事務センターからの発送となる。社労士へ郵送する場合、受託事業所届出だけでなく、同意書も必要となるが、システム上、同意書の有無を入力することができない。今後、事務センターも仙台に統合されるが、社労士コードごとに出力できるシステムとなっていない（記号番号順に出力されたものを手作業で割り振るしかない。）ため、事務センターの職員の人数で対応するのは難しい。他県での状況も確認しつつ、今後の検討課題とする。

2. 事務手続に関する変更（取り扱い、様式等）があった場合は、社労士会やメールマガジン等で迅速に周知して欲しい。

最近の事例では

- ① 総合病院 22年4月以降 従来診療科ごとに合算不可が合算可能に（但し歯科別）
- ② 任意継続申請 20日以内・・・遅延理由書つければ 20日を超えても可能
- ③ 任意継続被保険者が資格喪失する場合に申出書が必要となった。
- ④ 事業主が社労士を受託解除した場合は、従来の用紙では不可で、事業所関係変更届により事業主が事業主印を押印して提出することが必要 等々

（回答）健保協会に関する事項があるので、情報は社労士会にも連絡するよう依頼する。なお、健保協会の月報等の掲載事項については、月間情報で会員に周知する。

④について、日本年金機構に移行したことに伴い全国統一の様式になり、福島社会保険事務局長あての旧様式は使えない。「事業所関係変更届」28に赤字等で社労士名を記入、備考欄に「解除」の旨記載し、事業主印を押印して提出する。

3. 書類の受付窓口を管轄の年金事務所でもすべて受け付けて欲しい。

- ① 任意継続・高額療養関係・傷病手当金支給申請書等給付請求は協会けんぽ 直送
- ② その他は年金事務所又は事務センターへ

（回答）各事務所に健保協会職員が窓口にいるので、窓口を持参されたものは受付している。

4. 「届出書類未提出」に伴う督促関係について、「賞与届」「算定基礎届」の未提出事業所への提出依頼及び督促については、社労士関与分についても、関与社労士事務所へ事前連絡を願いたい。特に、「賞与届」の未提出について、事業所に催促状等が直送されておりますが、事業所送付前に、事前に関与社労士へ連絡願いたい。あるいは、督促状等のはがきを関与社労士経由で事業所に渡していける様配慮願いたい。

（回答）今後の検討課題とする。

5. 音声ガイダンスの即時中止。業務時間外応答（17：15～に連絡できる電話番号の公開）

（回答）音声ガイダンスについては、不評のためナビの改善を検討している。

業務時間外の連絡先の公開については、上部の指示待ち。

6. 照会する場合の場所（組織）について、事務センターではなく、年金事務所だという事実と、現実問題として、年金事務所では対応できないという事実（現実には事務センターに問い合わせしているし、連絡もそのとおり）

（回答）基本の取扱い、年金事務所に照会してもらう。ただし、事務所には書類の控がないため事務所からセンターに照会をかけ回答するので、タイムラグが生じる。

7. 受託（新規）事業場のデータ開示（事業所別被保険者記録一覧表等）を求めた場合に、地区（年金事務所）によって開示してくれないところがある。地区ごとの対応を統一して欲しい。また、住所提供一覧表の他に事業所のデータ（賞与の予定月等）の開示を求める場合の様式等の案内を通知してほしい。（開示できるデータとできないデータがある場合はそれも）

（回答）住所提供一覧表による事業所のデータは開示できるので事務所に徹底する。なお、開示できるデータとできないデータについては確認して回答する。

8. 被扶養者異動届処理について

- ① 収入の1/2要件について、以前は厳格ではなかったが、申立の必要が生じている。再度、申立が必要であること及び1/2要件を満たさなくとも被扶養者として認定される要件を文書で通知してほしい。

（回答）年金機構になり年金に精通した職員が半減した。事務所は窓口への来訪者を優先とした受付窓口、書類審査は事務センターと役割分担している。事務センターと打合せをして文書を発信する場合は県会に通知する。

- ② 同居要件が必要な者を追加する場合以外に、住民票・戸籍謄本等の提出を求められることがある。（例えば、子が婚姻により別姓となり、離婚により被扶養者として追加する場合、その旨申立書に記載し添付しても、戸籍謄本の添付を求められる。）

（回答）平成 19 年のマニュアルに基づく取扱いを全国的に統一して行っている。

- ③ 以前は、電話照会により解決していた事案や、添付書類が必要な場合でも、追加で担当者宛送付すれば処理されていた事案等において、最近では、何の照会も無く返戻されてくる。電話照会で済む事例について明確にし、文書で通知してほしい。そもそも、照会無で返戻することは非効率的ではないですか。

（回答）法に基づくものの記入漏れについて、マニュアル上、職員が記入してはいけないことになっているので了解願いたい。

9. さまざまな不祥事を経て、組織改革し国民の要望に答えサービスの改善をする旨のポスターを掲示しておられるが、職員の方の対応等は以前とまったく変わっていない。組織改革より以前に、意識改革を徹底すべし。

（回答）毎朝、「お客様へのお約束 10 か条」を復唱しているが、更に徹底させたい。

10. 電子申請に関しては、素早い対応等に心より感謝申し上げます。なぜか、電子申請の場合、電話照会等においても、まったく違和感無く民間のサービスのようです。

以上